ミリオン（従業員積立投資プラン）
インデックスポートフォリオ

運用報告書（全体版）
第36期
（決算日　2023年８月17日）
（作成対象期間　2022年８月18日～2023年８月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	無期限（設定日：1987年８月22日）		
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に分配します。		

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

◇TUZ00822202308 17◇

<0822>

最近5期の運用実績

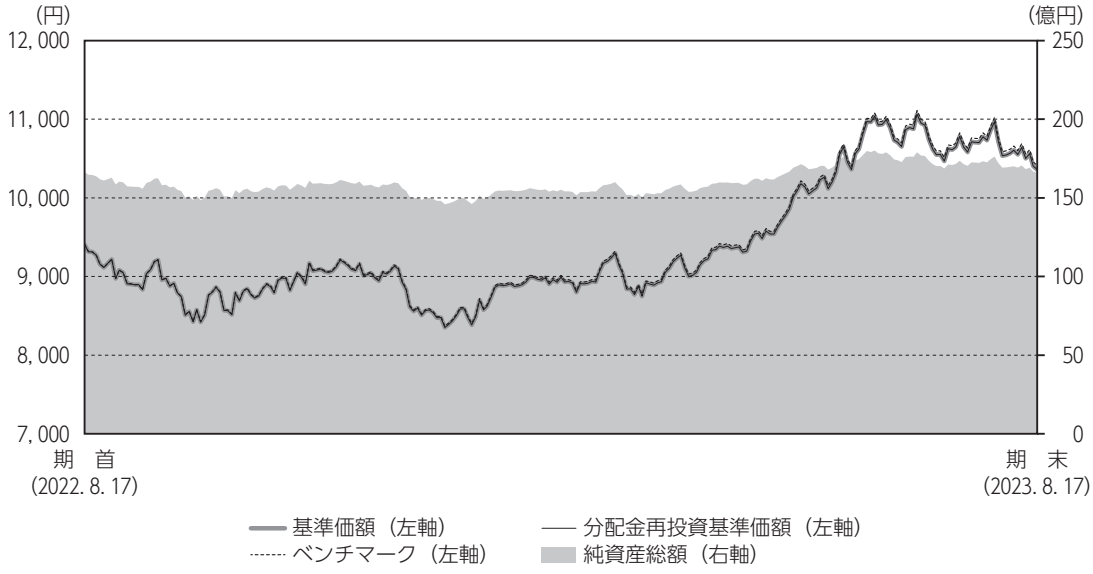
決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
32期末(2019年8月19日)	6,564	5	△ 7.2	33,010.91	△ 5.7	98.6	1.4	16,307
33期末(2020年8月17日)	7,400	5	12.8	37,864.53	14.7	98.2	1.8	16,727
34期末(2021年8月17日)	8,779	5	18.7	45,697.65	20.7	96.0	3.9	16,379
35期末(2022年8月17日)	9,407	5	7.2	49,655.84	8.7	98.3	1.6	16,633
36期末(2023年8月17日)	10,357	5	10.2	54,959.11	10.7	93.9	6.0	16,591

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
※ベンチマークを「日経平均株価」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。
※ベンチマークを「日経平均株価」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。

■基準価額・騰落率

期　首：9,407円
期　末：10,357円（分配金5円）
騰落率：10.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオ

年　月　日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2022年8月17日	9,407	—	49,655.84	—	98.3	1.6
8月末	9,047	△ 3.8	47,760.69	△ 3.8	98.4	1.4
9月末	8,420	△ 10.5	44,470.99	△ 10.4	95.3	4.5
10月末	8,951	△ 4.8	47,302.96	△ 4.7	95.6	4.3
11月末	9,075	△ 3.5	47,968.16	△ 3.4	96.0	3.8
12月末	8,477	△ 9.9	44,827.29	△ 9.7	96.1	3.8
2023年1月末	8,873	△ 5.7	46,947.81	△ 5.5	96.6	3.3
2月末	8,914	△ 5.2	47,178.76	△ 5.0	97.4	2.5
3月末	9,189	△ 2.3	48,651.96	△ 2.0	98.3	1.6
4月末	9,453	0.5	50,068.10	0.8	93.7	6.2
5月末	10,116	7.5	53,593.44	7.9	96.0	4.0
6月末	10,878	15.6	57,670.18	16.1	98.4	1.5
7月末	10,871	15.6	57,645.38	16.1	93.5	6.4
(期末)2023年8月17日	10,362	10.2	54,959.11	10.7	93.9	6.0

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2022. 8. 18 ～ 2023. 8. 17）

■国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で推移した後、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長が景気を犠牲にしてでもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気され、2022年９月末にかけて下落しました。11月下旬にかけては、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年１月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、３月上旬にかけて上昇しました。３月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。４月以降は、経済活動正常化の動きが本格化したこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったこと、仕入れ価格上昇の一服や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたことなどから、大幅に上昇しました。７月以降は、日銀の政策修正観測や米国の長期金利上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などが下落材料となりましたが、良好な企業業績や株式需給が相場を下支えし、当作成期末にかけて一進一退で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて （2022. 8. 18 ～ 2023. 8. 17）

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

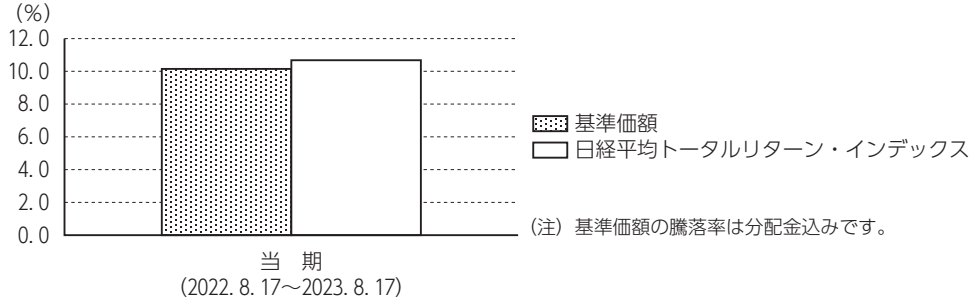
組入ファンド	ベンチマーク
ミリオン・インデックスマザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は10. 7%の上昇となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10. 2%の上昇となりました。

運用管理費用、マザーファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響等がかい離の要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



＊ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2022年８月18日 ～2023年８月17日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**5**
	対基準価額比率	（%）	0.05
	当期の収益	（円）	—
	当期の収益以外	（円）	5
翌期繰越分配対象額		（円）	6,603

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目		当期
（ａ）経費控除後の配当等収益		0.00円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益		955.22
（ｃ）収益調整金	✓	1,962.51
（ｄ）分配準備積立金		3,690.99
（ｅ）当期分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）		6,608.74
（ｆ）分配金		5.00
（ｇ）翌期繰越分配対象額（ｅ－ｆ）		6,603.74

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

1万口当りの費用の明細

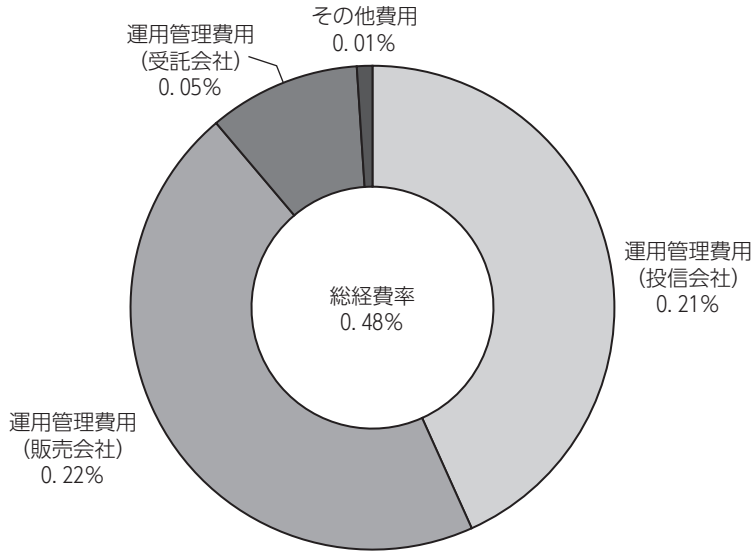
項　　目	当　期 (2022. 8. 18～2023. 8. 17)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	45円	0. 478%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は9, 393円です。**
（投 信 会 社）	(20)	(0. 209)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(21)	(0. 220)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0. 049)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(0)	(0. 000)	
（先物・オプション）	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	46	0. 485	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年８月18日から2023年８月17日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	—	—	932,052	1,715,900

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年８月18日から2023年８月17日まで）

項目	当期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
（a）期中の株式売買金額	3,120,207千円
（b）期中の平均組入株式時価総額	15,650,283千円
（c）売買高比率 （a）／（b）	0.19

（注１）（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2022年８月18日から2023年８月17日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	548	—	—	2,572	2,555	99.3
株式先物取引	4,617	—	—	3,971	—	—
コール・ローン	274,155	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合98.3%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

（2022年８月18日から2023年８月17日まで）

種類	当期		
	ミリオン・インデックスマザーファンド		
	買付額	売付額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	1	13

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	9,445,559	8,513,506	16,590,269

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年８月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	16,590,269	99.7
コール・ローン等、その他	56,429	0.3
投資信託財産総額	16,646,699	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年８月17日現在

項　　目	当　期　末
（A）資産	**16, 646, 699, 187円**
コール・ローン等	48, 529, 219
ミリオン・インデックスマザーファンド（評価額）	16, 590, 269, 968
未収入金	7, 900, 000
（B）負債	**55, 416, 326**
未払収益分配金	8, 009, 909
未払解約金	7, 832, 519
未払信託報酬	39, 124, 280
その他未払費用	449, 618
（C）純資産総額（A－B）	**16, 591, 282, 861**
元本	16, 019, 819, 389
次期繰越損益金	571, 463, 472
（D）受益権総口数	**16, 019, 819, 389口**
１万口当り基準価額（C／D）	**10, 357円**

＊期首における元本額は17, 682, 495, 657円、当作成期間中における追加設定元本額は189, 665, 325円、同解約元本額は1, 852, 341, 593円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10, 357円です。

■損益の状況

当期　自 2022年８月18日　至 2023年８月17日

項　　目	当　　期
（A）配当等収益	△ **11, 604円**
受取利息	692
支払利息	△ 12, 296
（B）有価証券売買損益	**1, 607, 753, 014**
売買益	1, 741, 194, 368
売買損	△ 133, 441, 354
（C）信託報酬等	△ **77, 481, 653**
（D）当期損益金（A＋B＋C）	**1, 530, 259, 757**
（E）前期繰越損益金	**5, 912, 900, 016**
（F）追加信託差損益金	△ **6, 863, 686, 392**
（配当等相当額）	(3, 143, 916, 375)
（売買損益相当額）	(△ 10, 007, 602, 767)
（G）合計（D＋E＋F）	**579, 473, 381**
（H）収益分配金	△ **8, 009, 909**
次期繰越損益金（G＋H）	**571, 463, 472**
追加信託差損益金	△ 6, 871, 696, 301
（配当等相当額）	(3, 135, 906, 466)
（売買損益相当額）	(△ 10, 007, 602, 767)
分配準備積立金	7, 443, 171, 377
繰越損益金	△ 11, 604

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
（a）経費控除後の配当等収益	0円
（b）経費控除後の有価証券売買等損益	1, 530, 259, 186
（c）収益調整金	3, 143, 916, 375
（d）分配準備積立金	5, 912, 912, 191
（e）当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	10, 587, 087, 752
（f）分配金	8, 009, 909
（g）翌期繰越分配対象額（e－f）	10, 579, 077, 843
（h）受益権総口数	16, 019, 819, 389口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1 万 口 当 り 分 配 金（税 込 み）	5円

●税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月18日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月17日現在の基準価額に基づいて行いました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》
■ベンチマークの変更について
ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。
変更前：日経平均株価
変更後：日経平均トータルリターン・インデックス

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書　第36期　（決算日　2023年８月17日）

（作成対象期間　2022年８月18日～2023年８月17日）

ミリオン・インデックスマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

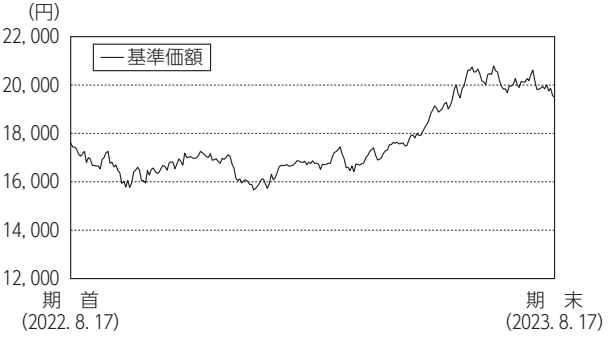
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスをモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年 8 月17日	17, 608	—	49, 655. 84	—	98. 4	1. 6
8 月末	16, 937	△ 3. 8	47, 760. 69	△ 3. 8	98. 5	1. 4
9 月末	15, 769	△10. 4	44, 470. 99	△10. 4	95. 4	4. 5
10月末	16, 771	△ 4. 8	47, 302. 96	△ 4. 7	95. 7	4. 3
11月末	17, 009	△ 3. 4	47, 968. 16	△ 3. 4	96. 0	3. 8
12月末	15, 894	△ 9. 7	44, 827. 29	△ 9. 7	96. 2	3. 8
2023年 1 月末	16, 645	△ 5. 5	46, 947. 81	△ 5. 5	96. 7	3. 3
2 月末	16, 727	△ 5. 0	47, 178. 76	△ 5. 0	97. 4	2. 5
3 月末	17, 250	△ 2. 0	48, 651. 96	△ 2. 0	98. 3	1. 6
4 月末	17, 753	0. 8	50, 068. 10	0. 8	93. 7	6. 2
5 月末	19, 007	7. 9	53, 593. 44	7. 9	96. 0	4. 0
6 月末	20, 445	16. 1	57, 670. 18	16. 1	98. 4	1. 5
7 月末	20, 440	16. 1	57, 645. 38	16. 1	93. 5	6. 4
(期末) 2023年 8 月17日	19, 487	10. 7	54, 959. 11	10. 7	93. 9	6. 0

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
※ベンチマークを「日経平均株価」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：17, 608円　期末：19, 487円　騰落率：10. 7%
【基準価額の主な変動要因】
ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について
○国内株式市況
国内株式市況は、一進一退で推移した後、大幅に上昇しました。
国内株式市況は、当作成期首より、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長が景気を犠牲にしてでもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気され、2022年９月末にかけて下落しました。11月下旬にかけては、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年１月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、３月上旬にかけて上昇しました。３月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。４月以降は、経済活動正常化の動きが本格化したこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったこと、仕入れ価格上昇の一服や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたことなどから、大幅に上昇しました。７月以降は、日銀の政策修正観測や米国の長期金利上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などが下落材料となりましたが、良好な企業業績や株式需給が相場を下支えし、当作成期末にかけて一進一退で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」
ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて
ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について
当作成期のベンチマークの騰落率は10. 7%の上昇となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率も10. 7%の上昇となりました。
当ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響等がかい離の要因として挙げられます。
※ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

《今後の運用方針》
ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
(1)株式

(2022年8月18日から2023年8月17日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	83.6 (486.3)	548,167 (—)	625.6	2,572,040

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2022年8月18日から2023年8月17日まで)

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	4,617	3,971	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2022年8月18日から2023年8月17日まで)

当期 買付				当期 売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ニデック	15.2	134,073	8,820	ファーストリテイリング	7	274,300	39,185
HOYA	9.5	131,939	13,888	東京エレクトロン	7	148,806	21,258
SMC	1.9	110,684	58,254	ソフトバンクグループ	18	104,850	5,825
オリエンタルランド	19	86,047	4,528	アドバンテスト	6	81,075	13,512
日本航空	19	49,062	2,582	KDDI	18	75,290	4,182
ルネサスエレクトロニクス	19	36,360	1,913	ダイキン工業	3	73,866	24,622
				ファナック	11	67,791	6,162
				信越化学	11	59,196	5,381
				テルモ	12	49,561	4,130
				京セラ	6	44,801	7,466

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
ニッスイ	20	17	13,137
マルハニチロ	2	—	—
鉱業（0.1%）			
ＩＮＰＥＸ	8	6.8	13,300
建設業（1.8%）			
コムシスホールディングス	20	17	52,513
大成建設	4	3.4	16,360
大林組	20	17	21,768
清水建設	20	17	16,660
長谷工コーポレーション	4	3.4	5,934
鹿島建設	10	8.5	19,834
大和ハウス	20	17	67,099
積水ハウス	20	17	49,036
日揮ホールディングス	20	17	31,943
食料品（3.6%）			
日清製粉Ｇ本社	20	17	30,923
明治ホールディングス	4	6.8	24,826
日本ハム	10	8.5	37,629
サッポロホールディングス	4	3.4	13,889
アサヒグループホールディン	20	17	92,786
キリンＨＤ	20	17	34,093
宝ホールディングス	20	17	21,964
キッコーマン	20	17	134,351
味の素	20	17	98,481
ニチレイ	10	8.5	28,747
日本たばこ産業	20	17	52,445
繊維製品（0.1%）			
東洋紡	2	—	—
ユニチカ	2	—	—
帝人	4	3.4	4,726
東レ	20	17	13,285
パルプ・紙（0.1%）			
王子ホールディングス	20	17	9,688
日本製紙	2	1.7	2,062
化学（7.0%）			
クラレ	20	17	25,279
旭化成	20	17	15,526
レゾナック・ホールディング	2	1.7	3,810
住友化学	20	17	6,607
日産化学	20	17	102,544
東ソー	10	8.5	15,291
トクヤマ	4	3.4	7,748
デンカ	4	3.4	8,744
信越化学	20	85	390,490
三井化学	4	3.4	13,154
三菱ケミカルグループ	10	8.5	7,137
ＵＢＥ	2	1.7	4,077
花王	20	17	96,696
ＤＩＣ	2	1.7	4,116
富士フイルム HLDGS	20	17	139,434
資生堂	20	17	105,009
日東電工	20	17	165,121
医薬品（7.0%）			
協和キリン	20	17	44,293
武田薬品	20	17	75,463
アステラス製薬	100	85	191,080
住友ファーマ	20	17	8,107
塩野義製薬	20	17	106,352
中外製薬	60	51	217,821
エーザイ	20	17	157,233
第一三共	60	51	216,597
大塚ホールディングス	20	17	93,364
石油・石炭製品（0.2%）			
出光興産	8	6.8	20,026
ENEOS ホールディングス	20	17	8,688
ゴム製品（0.8%）			
横浜ゴム	10	8.5	25,092
ブリヂストン	20	17	94,350
ガラス・土石製品（0.8%）			
ＡＧＣ	4	3.4	16,245
日本板硝子	2	1.7	1,312
日本電気硝子	6	5.1	12,551
住友大阪セメント	2	1.7	6,771
太平洋セメント	2	1.7	4,702
東海カーボン	20	17	18,989
ＴＯＴＯ	10	8.5	32,453
日本碍子	20	17	30,957
鉄鋼（0.1%）			
日本製鉄	2	1.7	5,542
神戸製鋼所	2	1.7	2,918
ＪＦＥホールディングス	2	1.7	3,682
大平洋金属	2	1.7	2,507
非鉄金属（0.7%）			
日本軽金属ＨＤ	2	—	—
三井金属	2	1.7	5,831
東邦亜鉛	2	—	—
三菱マテリアル	2	1.7	3,911
住友鉱山	10	8.5	36,609
DOWA ホールディングス	4	3.4	15,218
古河電工	2	1.7	3,982
住友電工	20	17	29,886
フジクラ	20	17	20,238
金属製品（0.0%）			
ＳＵＭＣＯ	2	1.7	3,261
機械（5.4%）			
日本製鋼所	4	3.4	9,810
オークマ	4	3.4	22,844
アマダ	20	17	24,480
ＳＭＣ	—	1.7	115,413
小松製作所	20	17	66,470
住友重機械	4	3.4	11,396
日立建機	20	17	70,550
クボタ	20	17	36,040
荏原製作所	4	3.4	23,256
ダイキン工業	20	17	413,525
日本精工	20	17	13,889
ＮＴＮ	20	17	4,702
ジェイテクト	20	17	21,360
三井Ｅ＆Ｓ	2	1.7	793
日立造船	4	3.4	2,842
三菱重工業	2	1.7	12,666
ＩＨＩ	2	1.7	5,739
電気機器（24.6%）			
コニカミノルタ	20	17	7,672
ミネベアミツミ	20	17	41,250
日立	4	3.4	31,297
三菱電機	20	17	30,838
富士電機	4	3.4	22,134
安川電機	20	17	95,285
ニデック	—	13.6	99,701
オムロン	20	17	116,569
ジーエス・ユアサ コーポ	4	3.4	8,862
日本電気	2	1.7	12,574
富士通	2	1.7	30,158
沖電気	2	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	17	41,029
セイコーエプソン	40	34	76,347
パナソニック ホールディンク	20	17	27,140
シャープ	20	17	14,171
ソニーグループ	20	17	206,210
ＴＤＫ	60	51	258,060
アルプスアルパイン	20	17	19,949
横河電機	20	17	46,750
アドバンテスト	40	34	618,800
キーエンス	2	1.7	101,048
カシオ	20	17	20,927
ファナック	20	85	346,035
京セラ	40	34	245,650
太陽誘電	20	17	65,824
村田製作所	16	13.6	109,017
SCREEN ホールディングス	4	3.4	48,790
キヤノン	30	25.5	91,060
リコー	20	17	19,958
東京エレクトロン	20	51	1,043,715
輸送用機器（4.8%）			
デンソー	20	17	161,619

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
川崎重工業	2	1.7	5,989
日産自動車	20	17	10,026
いすゞ自動車	10	8.5	14,875
トヨタ自動車	100	85	202,045
日野自動車	20	17	9,399
三菱自動車工業	2	1.7	949
マツダ	4	3.4	4,802
本田技研	40	34	150,790
スズキ	20	17	88,774
SUBARU	20	17	45,169
ヤマハ発動機	20	17	63,903
精密機器（3.6%）			
テルモ	80	68	279,344
ニコン	20	17	25,568
オリンパス	80	68	125,528
ＨＯＹＡ	—	8.5	131,240
シチズン時計	20	17	14,535
その他製品（2.6%）			
バンダイナムコHLDGS	20	51	173,196
凸版印刷	10	8.5	27,642
大日本印刷	10	8.5	32,971
ヤマハ	20	17	75,803
任天堂	2	17	105,060
電気・ガス業（0.2%）			
東京電力ＨＤ	2	1.7	1,029
中部電力	2	1.7	3,159
関西電力	2	1.7	3,253
東京瓦斯	4	3.4	11,165
大阪瓦斯	4	3.4	7,641
陸運業（1.4%）			
東武鉄道	4	3.4	13,351
東急	10	8.5	15,321
小田急電鉄	10	8.5	18,406
京王電鉄	4	3.4	16,612
京成電鉄	10	8.5	47,736
東日本旅客鉄道	2	1.7	13,681
西日本旅客鉄道	2	1.7	10,407
東海旅客鉄道	2	1.7	30,974
ヤマトホールディングス	20	17	44,506
NIPPON EXPRESS	2	1.7	12,741
海運業（0.4%）			
日本郵船	2	5.1	19,329
商船三井	6	5.1	20,145
川崎汽船	2	5.1	24,357
空運業（0.4%）			
日本航空	—	17	51,833
ANA ホールディングス	2	1.7	5,645
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
三菱倉庫	10	8.5	31,569
情報・通信業（10.4%）			
ネクソン	40	34	92,361
Ｚホールディングス	8	6.8	2,783
トレンドマイクロ	20	17	101,014
日本電信電話	8	170	27,744
ＫＤＤＩ	120	102	428,196
ソフトバンク	20	17	27,548
東宝	2	1.7	9,195
NTT データグループ	100	85	156,782
コナミグループ	20	17	138,771
ソフトバンクグループ	120	102	660,858
卸売業（3.3%）			
双日	2	1.7	5,174
伊藤忠	20	17	93,126
丸紅	20	17	39,176
豊田通商	20	17	138,363
三井物産	20	17	89,233
住友商事	20	17	48,841
三菱商事	20	17	116,246
小売業（12.2%）			
J. フロント リテイリング	10	8.5	13,306
三越伊勢丹ＨＤ	20	17	29,070
セブン＆アイ・HLDGS	20	17	102,629
高島屋	10	8.5	19,052
丸井グループ	20	17	40,970
イオン	20	17	52,632
ファーストリテイリング	20	51	1,684,020
銀行業（0.7%）			
しずおかフィナンシャルク	—	17	19,456
コンコルディア・フィナンシャル	20	17	10,531
あおぞら銀行	2	1.7	4,760
三菱UFJフィナンシャルG	20	17	18,683
りそなホールディングス	2	1.7	1,223
三井住友トラスト HD	2	1.7	8,872
三井住友フィナンシャルG	2	1.7	10,813
千葉銀行	20	17	16,874
ふくおかフィナンシャルG	4	3.4	11,311
静岡銀行	20	—	—
みずほフィナンシャルG	2	1.7	3,883
証券、商品先物取引業（0.2%）			
大和証券G本社	20	17	13,117
野村ホールディングス	20	17	9,137
松井証券	20	17	13,328
保険業（0.9%）			
SOMPO ホールディングス	4	3.4	21,005
ＭＳ＆ＡＤ	6	5.1	26,326
第一生命 HLDGS	2	1.7	4,406
東京海上ＨＤ	10	25.5	80,427
T&D ホールディングス	4	3.4	7,549
その他金融業（0.8%）			
クレディセゾン	20	17	35,147
オリックス	20	17	43,843
日本取引所グループ	20	17	43,843
不動産業（1.1%）			
東急不動産ＨＤ	20	17	14,761
三井不動産	20	17	51,646
三菱地所	20	17	29,019
東京建物	10	8.5	15,521
住友不動産	20	17	60,231
サービス業（4.6%）			
エムスリー	48	40.8	114,036
ディー・エヌ・エー	6	5.1	7,509
電通グループ	20	17	70,703
オリエンタルランド	—	17	87,856
サイバーエージェント	16	13.6	11,860
楽天グループ	20	17	9,103
リクルートホールディングス	60	51	245,514
日本郵政	20	17	18,351
セコム	20	17	168,334
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	3,760	3,704.3	15,865,096
合計 銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<93.9%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	日経平均	1,013	—

（注）単位未満は切捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況

項目	当期末	
	貸付	借入
	株	株
株式	134,700	—
	(—)	(—)

（注）（ ）内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。

■投資信託財産の構成

2023年８月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	15,865,096	88.8
コール・ローン等、その他	2,009,812	11.2
投資信託財産総額	17,874,908	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年８月17日現在

項目	当期末
(A)資産	**18,050,873,352円**
コール・ローン等	1,967,687,753
株式（評価額）	15,865,096,490
未収配当金	20,196,800
未収利息	46,779
その他未収収益	51,030
差入委託証拠金	197,794,500
(B)負債	**1,157,270,496**
未払金	23,767,600
未払解約金	7,900,000
差入委託証拠金代用有価証券	175,964,500
受入担保金	949,638,396
(C)純資産総額（A－B）	**16,893,602,856**
元本	8,669,355,346
次期繰越損益金	8,224,247,510
(D)受益権総口数	**8,669,355,346口**
１万口当り基準価額（C／D）	**19,487円**

＊期首における元本額は9,603,464,793円、当作成期間中における追加設定元本額は12,358,388円、同解約元本額は946,467,835円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオ　8,513,506,424円
ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ　65,686,132円
ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ　90,162,790円
＊当期末の計算口数当りの純資産額は19,487円です。

■損益の状況

当期　自 2022年８月18日　至 2023年８月17日

項目		当期
(A)配当等収益		**341,884,129円**
受取配当金		336,552,296
受取利息		630,472
その他収益金		5,239,502
支払利息	△	538,141
(B)有価証券売買損益		**1,258,289,863**
売買益		2,104,779,297
売買損	△	846,489,434
(C)先物取引等損益		**105,111,750**
取引益		172,477,100
取引損	△	67,365,350
(D)当期損益金（A＋B＋C）		**1,705,285,742**
(E)前期繰越損益金		**7,305,862,321**
(F)解約差損益金	△	**796,842,165**
(G)追加信託差損益金		**9,941,612**
(H)合計（D＋E＋F＋G）		**8,224,247,510**
次期繰越損益金（H）		**8,224,247,510**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン・インデックスマザーファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

《お知らせ》
■ベンチマークの変更について
ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。
変更前：日経平均株価
変更後：日経平均トータルリターン・インデックス